

XII 成田支所の業務概要

成田支所は、昭和53年4月1日に新東京国際空港（現、成田国際空港）の開港に伴い、空港関連施設等の食品衛生、環境衛生及び地域住民の保健衛生対策を担うことを目的に、職員9名の体制で開所された。

当初は、成田市赤坂一丁目1番地の仮庁舎にて業務を開始し、昭和54年4月27日に成田市加良部三丁目3-1（現在地）に新築移転した。

管轄区域は、成田市及び富里市（旧印旛郡富里町）の2市で、面積267.72km²、世帯数85,391世帯、人口182,296人（令和5年10月1日現在）であり、開設から45年余りが経過した現在、世帯数は約3.6倍、人口は約2.3倍へと増加した。なお、平成18年3月27日には、旧下総町と旧大栄町が成田市に合併され、管内面積、人口、世帯数が大幅に増加した。

管内に所在する成田国際空港は、日本の空の玄関として、国際線の乗り入れ、国内線への乗り継ぎなど、例年、年間約4,000万人以上が利用しているが、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響により、令和2年度は324万人、令和3年度は647万人の利用にとどまった。しかしながら、徐々に規制が緩和されたことにより、令和4年度には2,051万人まで回復し、さらには、令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症の感染症法上の取り扱いが5類に変更されたことに伴い、令和5年度の利用客数は3,525万人となり、パンデミック前の約85%の水準にまで戻っている。併せて、成田国際空港は国内有数の貨物取扱量であることを踏まえ、世界各国から膨大な数のヒト、動物及び貨物が入り出すことから、より一層、国内への感染症の流入が懸念されている。

また、成田国際空港周辺には、付随する宿泊施設、飲食店、ショッピングモールなどや貨物取扱い施設などの空港関連施設が多数稼働しており、多くの人の流れが生じている。特に、観光地である成田山新勝寺においては、季節毎のイベントも行われ、国外からは観光客が、国内からは参拝者が訪れ、集まっていることから、常に健康危機事案の発生が懸念される状況となっている。

このことから、成田支所が実施する、感染症、食品衛生及び環境衛生並びに動物による危害発生防止対策は、地域住民の健康保持はもとより、公衆衛生上、益々重要なものとなっている。